業務及び財産の状況に関する説明書

【 令和７年３月期 】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

岡安証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号

岡安証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

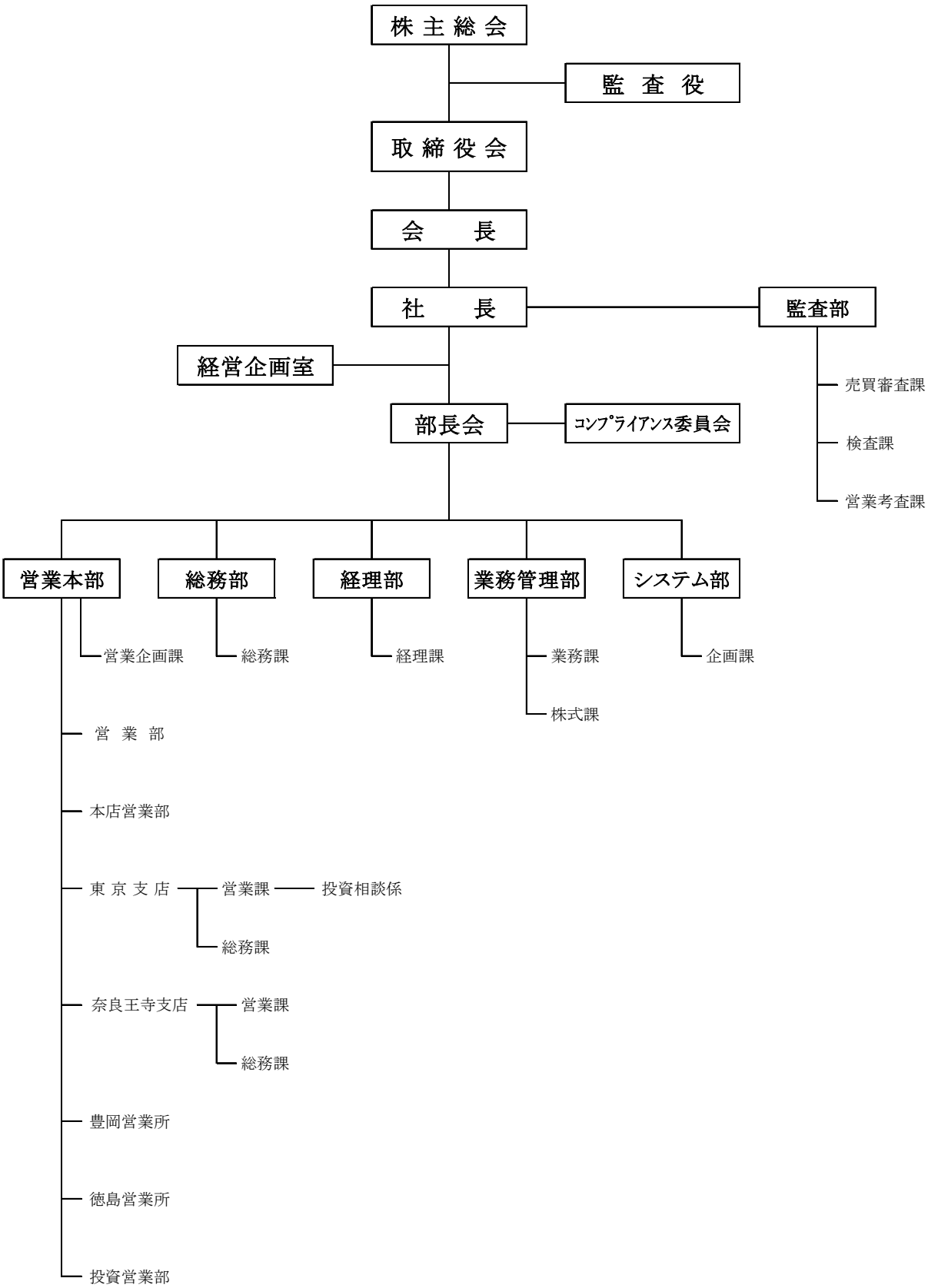
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 8 号 ）

３．沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年　　月	沿　　革
大正 13 年 4 月	大阪市東区今橋で大塚商店を創業
昭和 8 年 12 月	株式会社大塚商店に改組（資本金 30 万円）
昭和 12 年 9 月	会社成立の登記
昭和 19 年 4 月	大塚証券株式会社に商号変更（資本金 100 万円）
昭和 24 年 4 月	大阪証券取引所正会員に加入
昭和 43 年 4 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 1・2・4 号免許取得
昭和 62 年 10 月	資本金 5 億 66 万円に増資
昭和 63 年 3 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 3 号免許取得
平成 10 年 12 月	証券取引法改正により証券業のみなし登録
平成 12 年 9 月	本店所在地を中央区北浜から中央区島之内に移転
平成 14 年 2 月	生命保険の募集に関する業務及び損害保険の代理店業務
平成 15 年 1 月	日本証券クリアリング機構現物清算資格の取得
平成 18 年 7 月	岡安証券株式会社に商号変更
平成 18 年 7 月	本店所在地を中央区島之内から中央区南船場に移転
平成 19 年 11 月	金融商品取引法施行により金融商品取引業のみなし登録
平成 19 年 12 月	本店所在地を中央区南船場から中央区平野町に移転
平成 23 年 12 月	大阪証券取引所先物取引等取引資格及び先物・オプション清算資格を喪失
平成 24 年 5 月	資本金 6 億 5 千 66 万円に増資
平成 25 年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、 大阪証券取引所現物取引参加者及びジャスダック取引参加者資格を喪失し、東京証券取引所現物取引参加者資格を取得
平成 26 年 3 月	東京証券取引所総合取引参加者資格を取得

(2) 経営の組織


株主総会
監査役
取締役会
会長
社長
監査部
売買審査課
検査課
営業考査課
経営企画室
部長会
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会
営業本部
総務部
経理部
業務管理部
システム部
営業企画課
総務課
経理課
業務課
株式課
企画課
営業部
本店営業部
東京支店
営業課
投資相談係
総務課
奈良王寺支店
営業課
総務課
豊岡営業所
徳島営業所
投資営業部

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.　岡　本　昭　治	3,616,200 株	45.1%
2.　岡　本　安　明	1,966,000 株	24.6%
4.　岡　本　貴　行	832,000 株	10.4%
5.　岡安不動産株式会社	652,000 株	8.1%
6.　岡　本　み　ど　り	425,000 株	5.3%
7.　岡　本　禮　子	360,000 株	4.5%
8.　岡　本　安　功	162,000 株	2.0%
計　８　名	8,013,200 株	100.00%

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	岡　本　昭　治	有	常　勤
取締役最高顧問	岡　本　　昭	無	非常勤
取　締　役	岡　本　安　明	無	非常勤
常務取締役	沖　川　正　明	無	常　勤
取　締　役	岡　本　貴　行	無	常　勤
監　査　役	司　　浩　明	－	常　勤
監　査　役	岡　本　禮　子	－	非常勤
監　査　役	岡　本　みどり	－	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
沖　川　正　明	常務取締役　業務管理部長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法（第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません

７．業務の種別

第一種金融商品取引業

(1) 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）

・有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理

・取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理

・有価証券等清算取次ぎ

・有価証券の売出し

・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い、又は私募の取扱い

(2) 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

・有価証券の引受け

(3) 有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　称	所　在　地
本　店	大阪府大阪市中央区平野町二丁目 1 番 2 号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 12 番 4 号
奈良王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺二丁目 7 番 23 号
豊 岡 営 業 所	兵庫県豊岡市千代田町 9 番 40 号
徳 島 営 業 所	徳島県徳島市東大工町 1 丁目 9 番 1 号

９．他に行っている事業の種類

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体の名称）

該当事項はありません

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

令和６年度上期の株式市場は、大きな騰落幅がある相場展開となりました。
米国のインフレの鎮静化､9 月の利下げ観測､および日本企業の業績先行きへの期待感、これらの要因が相場の上昇の大きな原動力となり、7 月 11 日に日経平均株価は 42,224 円まで買われて史上最高値を更新したものの、8 月 5 日には米国景気の先行き不安、米国ハイテク株の大幅下落、ドル安・円高進行という 3 つの悪材料懸念により、日経平均株価は 31,458 円と 1 日の下げ幅ではブラックマンデー超えの歴史的急落となりました。

令和６年度下期の株式市場は、日本企業の好調な決算動向から見直され、安値から 7,000 円程度値を戻し、38,000 円から 40,000 円までのボックス圏内で比較的安定した動きとなりました。年末の 12 月 27 日には 40,281 円を付けるまでに至ったものの、2 月には中国企業のディープシークによる半導体関連ショックでこれまで米国株を大きく牽引してきた半導体関連等のハイテク株が売られ、日経平均株価も期末にかけて大きく値を下げることとなり、期末の 3 月 31 日の終値は 35,617 円となりました。

通期においての営業活動は､営業員全員が｢お客様本位の業務運営｣の意識を持って、営業基盤の拡大に向けて、新規顧客獲得・稼働顧客増大・投信残高増・米国株積み上げに注力しました｡しかしながら､収益･基盤関連目標等に関しては未達成となりました。要因としては、地政学的リスクも重なった不安定な世界情勢・国内金利の動向・円高・米国景気の先行き懸念等が、昨年来続いていた顧客のリスクオンマインドに水を差したことが大きく影響したものと考えております。

通期の営業収益は、877 百万円（前年度比 132 百万円減)、販売費・一般管理費は 788 百万円（前年度比 23 百万円減)、営業利益は 79 百万円（前年度比 111 百万円減)、当期純利益は 72 百万円（前年度比 91 百万円減）となりました。
内訳については以下の通りです。

① 受入手数料
受入手数料の合計額は前年度比 132 百万円減の 852 百万円でした。

② トレーディング損益
自己売買業務は行っておりません。

③ 金融収支
金融収益は、前年度比 0 百万円減の 25 百万円でした。
金融費用は、前年度比 2 百万円増の 9 百万円でした。

④ 販売費･一般管理費
・取引関係費は、前年度比 1 百万円減の 76 百万円でした。
・人件費は、前年度比 18 百万円減の 524 百万円でした。
・不動産関係費は、前年度比 0 百万円減の 86 百万円でした。

⑤ 法人税等
・法人税等は、前年度比 9 百万円減の 22 百万円でした。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
資本金	650	650	650
発行済株式総数	8,013 千株	8,013 千株	8,013 千株
営業収益	658	1,010	877
(受入手数料)	603	905	732
((委託手数料))	581	877	693
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	－	－	－
((募集･売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	7	15	24
((その他の受入手数料))	13	13	14
(トレーディング損益)	9	78	120
((株券等))	9	49	114
((債券等))	0	29	5
((その他))	－	－	－
純営業収益	651	1,003	868
経常損益	△21	193	80
当期純損益	△22	164	72

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自　己	１，０５５	５，５１３	１２，１０２
委　託	６７，２４９	１０３，９７９	８２，４６３
計	６８，３０４	１０９，４９３	９４，５６６

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券	0	0	0	0	1	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				364	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	365	1	0	0
令和6年3月期	株券	0	0	0	1	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				604	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	605	0	0	0
令和7年3月期	株券	0	0	0	0	5	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				914	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	914	5	0	0

②－2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

②－3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子記録移転有価証券表示等に関する業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	金地金	生命保険	損害保険
令和 5 年 3 月期	0	0	0
令和 6 年 3 月期	0	0	0
令和 7 年 3 月期	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本規制比率 （A／B×100）	291.6%	353.2%	328.9%
固定化されていない自己資本（A）	608	759	832
リスク相当額 （B）	208	214	253
市場リスク相当額	6	4	8
取引先リスク相当額	30	26	32
基礎的リスク相当額	172	183	212
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
使用人	５１	４９	４９
（うち外務員）	４２	４０	３９

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位 ： 百万円）

科目	令和6年 3月31日現在	令和7年 3月31日現在	科目	令和6年 3月31日現在	令和7年 3月31日現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,017	783	信用取引負債	932	953
預託金	2,110	1,660	信用取引借入金	830	902
顧客分別金信託	2,110	1,660	信用取引貸証券受入金	102	51
約定見返勘定	0	0	預り金	2,119	1,560
信用取引資産	967	1,023	顧客からの預り金	1,871	1,420
信用取引貸付金	859	965	その他の預り金	247	140
信用取引借証券担保金	108	57	受入保証金	157	161
立替金	－	5	信用取引受入保証金	157	161
顧客への立替金	－	5	未払金	38	5
短期差入保証金	79	79	未払費用	31	26
信用取引差入保証金	2	2	未払法人税等	60	4
先物取引差入証拠金	7	7	賞与引当金	18	4
その他の差入保証金	70	70	流動負債計	3,357	2,716
前払費用	0	0			
未収入金	－	24	固定負債		
未収収益	23	17	退職給付引当金	82	77
流動資産計	4,199	3,594	固定負債計	82	77
固定資産					
有形固定資産	15	15	引当金		
建物	5	4	金融商品取引責任準備金	8	10
器具・備品	10	11	引当金計	8	10
無形固定資産	2	2			
電話加入権	2	2			
投資その他の資産	114	143	負債合計	3,448	2,804
投資有価証券	2	37	（純資産の部）		
出資金	3	3	株主資本	884	957
長期差入保証金	89	89	資本金	650	650
長期前払費用	0	0	資本剰余金	115	115
繰延税金資産	20	13	資本準備金	115	115
その他	144	139	利益剰余金	118	191
貸倒引当金	△ 144	△ 139	利益準備金	84	84
固定資産計	133	161	その他利益剰余金	33	106
			任意積立金	125	125
			繰越利益剰余金	△ 91	△ 18
			評価・換算差額等	－	△ 6
			その他有価証券評価差額金	－	△ 6
			純資産合計	884	950
資産合計	4,332	3,755	負債・純資産合計	4,332	3,755

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目	自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日		自令和6年4月 1日 至令和7年3月31日	
営業収益				
受入手数料		905		732
委託手数料	877		693	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	15		24	
その他の受入手数料	13		14	
トレーディング損益		78		120
株券等トレーディング損益	49		114	
債券等トレーディング損益	29		5	
金融収益		25		25
営業収益計		1,010		877
金融費用		7		9
純営業収益		1,003		868
販売費・一般管理費		811		788
取引関係費	78		76	
人件費	543		524	
不動産関係費	86		86	
事務費	72		70	
減価償却費	2		2	
租税公課	14		11	
その他	13		16	
営業損益		191		79
営業外収益		2		1
営業外費用		0		0
経常損益		193		80
特別利益				
投資有価証券売却益	2		11	
貸倒引当金戻入	2		5	
特別利益計		4		17
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入	1		2	
特別損失計		1		2
税引前当期純損益		197		95
法人税、住民税及び事業税		52		15
法人税等調整額		△ 20		6
当期純損益		164		72

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 256	△ 46	719	△ 3	△ 3	715
当期変動額											
当期純利益						164	164	164			164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3	3	3
当期変動額合計	－	－	－	－	－	164	164	164	3	3	168
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 91	118	884	－	－	884

株主資本等変動計算書

（自令和6年4月1日　至令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 91	118	884	－	－	884
当期変動額											
当期純利益						72	72	72			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 6	△ 6	△ 6
当期変動額合計	－	－	－	－	－	72	72	72	△ 6	△ 6	66
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 18	191	957	△ 6	△ 6	950

第９０期（自令和５年４月１日　至令和６年３月 31 日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日　法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日　内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日　日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法によっています。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法を採用しています。
ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建　　物　　１０年～１８年
器具・備品　　３年～２０年

（３）引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金　　貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金　　従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金　　証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

（４）　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、委託手数料であります。

委託手数料は、顧客の株式売買注文を証券取引所に取り次ぐサービスを提供する対価として受領する手数料であり、サービスの提供が完了する約定日時点において履行義務が充足され、収益を認識しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産並びに担保に係る債務の額
該当事項はありません。

（２）差し入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記のとおりであります。

（単位：千円）

①　有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	122,044
信用取引借入金の本担保証券	830,817
差入保証金代用有価証券	482,032
②　有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	839,646
信用取引借証券	108,004
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,865,740

（３）有形固定資産の減価償却累計額　　１０４，４８７千円

（４）特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第 46 条の 5

３．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数　　８，０１３，２００株

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	３，６０８千円
成果配分引当金	５，７３９千円
繰越欠損金	１６，６２５千円
貸倒引当金	４４，２２６千円
退職給付引当金	２５，１９８千円
その他	９，０２７千円
繰延税金資産小計	１０４，４２５千円
評価性引当額	△８３，７６６千円
繰延税金資産合計	２０，６５８千円

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているので、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生の防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

令和６年３月 31 日における貸借対照表計上額､時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金・預金、 預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金、受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券
株式の時価は､取引所の価格によっています。

（注２）市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 2,000 千円）は、「投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　１１０円３４銭

（２）１株当たり当期純利益　　２０円５７銭

第９１期（自令和６年４月１日　至令和７年３月 31 日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日　法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日　内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日　日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法に

より処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法によっています。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法を採用しています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及

び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建　　物　　１０年～１８年

器具・備品　　３年～２０年

（３）引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金　　貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金　　従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金　　証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

（４） 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、委託手数料であります。

委託手数料は、顧客の株式売買注文を証券取引所に取り次ぐサービスを提供する対価として受領する手数料であり、サービスの提供が完了する約定日時点において履行義務が充足され、収益を認識しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産並びに担保に係る債務の額

該当事項はありません。

（２）差し入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記のとおりであります。

（単位：千円）

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	57,686
信用取引借入金の本担保証券	902,261
差入保証金代用有価証券	494,416
② 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	884,599
信用取引借証券	57,323
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,614,334

（３）有形固定資産の減価償却累計額　　１０５，４９１千円

（４）特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第 46 条の 5

３．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数　　８，０１３，２００株

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	１，０２５千円
成果配分引当金	１，２６７千円
繰越欠損金	６，２６２千円
貸倒引当金	４３，８７２千円
退職給付引当金	２４，２９２千円

その他	１０，０５５千円
繰延税金資産小計	８６，７７６千円
評価性引当額	△７２，８５０千円
繰延税金資産合計	１３，９２６千円

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているので、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生の防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

令和７年３月 31 日における貸借対照表計上額､時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金・預金、 預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金、受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	35,088	35,088	－

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価は､取引所の価格によっています。

（注２）市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 2,000 千円）は、「投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　１１８円６４銭

（２）１株当たり当期純利益　　９円０９銭

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和６年３月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	８３０	信用取引借入金
計	８３０	

（令和７年３月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	９０２	信用取引借入金
計	９０２	

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和６年３月期			令和７年３月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	2	2	0	４３	３７	△６
(1) 株券	2	2	0	４３	３７	△６
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	４３	３７	△６

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券

該当事項はありません

②　債券

該当事項はありません

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

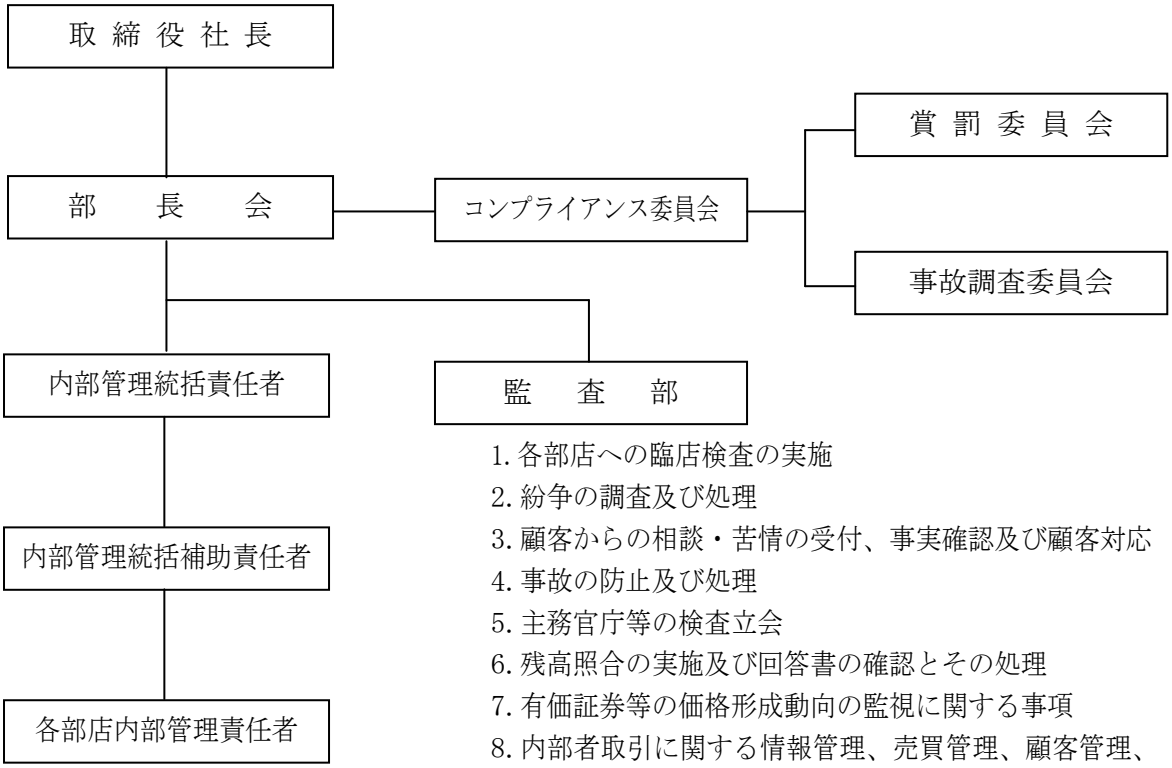
該当事項はありません

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、監査法人やまぶきにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要



1. 各部店への臨店検査の実施
2. 紛争の調査及び処理
3. 顧客からの相談・苦情の受付、事実確認及び顧客対応
4. 事故の防止及び処理
5. 主務官庁等の検査立会
6. 残高照合の実施及び回答書の確認とその処理
7. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項
8. 内部者取引に関する情報管理、売買管理、顧客管理、役職員の自己取引の管理
9. 営業員の営業活動状況の考査
10. 顧客の売買取引状況の考査

顧客からの相談及び苦情の対応は支店・営業所並びに監査部が担当し、顧客の申し出内容の把握と事実確認を実施し、解決に向けた顧客対応を行い、その内容は監査部長及び経営陣に報告されます。

２．分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	１，９０８	１，５７７
期末日現在の顧客分別金信託額	２，１１０	１，６６０
期末日現在の顧客分別金必要額	１，９９３	１，５２８

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和6年3月31日現在		令和7年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,617千株	31千株	39,541千株	65千株
債券	額面金額	0百万円	1,033百万円	0百万円	326百万円
受益証券	口数	6,959百万口	0百万口	6,532百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	1,323千株	1,175千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	218百万口	229百万口
その他	額面金額	0	0

〈参考時価情報〉

株券の参考時価情報

1.保護預り等有価証券

令和6年3月31日現在		令和7年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
67,605百万円	653百万円	61,354百万円	1,278百万円

2.受入保証金代用有価証券

令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
金　　額	金　　額
1,291百万円	1,087百万円

ハ　管理の状況
（令和6年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	数・額面金額	単　　位
㈱証券保管振替機構	振替決済	株　　券	37,940	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
㈱証券保管振替機構	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	7,175	百万口
		そ の 他	0	
自　　社	単純管理	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自　　社	混合管理	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行㈱	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券㈱	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	2	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券㈱ （外国）	混合管理	株　　券	3	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
岩井コスモ証券㈱	混合管理	株　　券	27	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三田証券㈱ （外国）	混合管理	株　　券	0	千株
		債　　券	1,033	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

（令和7年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	数・額面金額	単　　位
㈱証券保管振替機構	振替決済	株　　券	40,716	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
㈱証券保管振替機構	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	6,760	百万口
		そ の 他	0	
自　　社	単純管理	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自　　社	混合管理	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行㈱	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券㈱	振替決済	株　　券	0	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	2	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券㈱ （外国）	混合管理	株　　券	3	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
岩井コスモ証券㈱	混合管理	株　　券	61	千株
		債　　券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三田証券㈱ （外国）	混合管理	株　　券	0	千株
		債　　券	326	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません

(2)　金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

②　有価証券の区分管理の状況

該当事項はありません

(3)　金融商品取引法第第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第1項の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

②　同条第2項の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

③　電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以　上